

新型コロナ診療報酬特例

二類感染症患者入院診療加算(外来診療) 250点が10月末まで延長

2022年9月27日付の厚労省事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて（その77）」で、2022年9月30日で終了予定だった以下の2つの加算が2022年10月31日まで延長されることとなりました。算定要件などの変更はありません。

①二類感染症患者入院診療加算（外来診療）（250点）

…公表されている診療・検査医療機関が新型コロナウイルス疑い患者を診療検査対応時間内に外来診療した場合の加算

②電話等による診療（新型コロナウイルス感染症・臨時的取扱）（147点）

…公表されている診療・検査医療機関等において重症化リスクの高い患者を電話等診療

また、入院においても2022年9月27日付の厚労省事務連絡「新型コロナ

ウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて（その76）」で、以下の3つの特例が設けられました。

- （1）入院中の新型コロナ患者に疾患別リハビリを実施した場合に、二類感染症患者入院診療加算（250点）を加算
- （2）新型コロナ回復患者を受け入れた医療機関で算定できる救急医療管理加算1が1,900点に引き上げ（30日限度）
- （3）新型コロナ回復患者がさらに転院した場合にも（2）の救急医療管理加算1（1,900点）を加算できる

詳細は石川県保険医協会ホームページ「協会ニュース」をご覧ください。

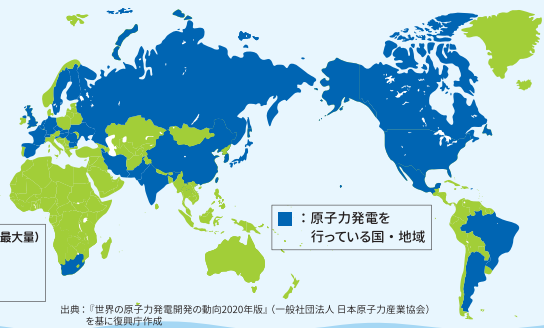
<https://ishikawahokeni.jp/blog/?p=1427>

世界でも既に海に流しています^(注5)

世界中の原子力施設から、
各国の規制基準を守って
トリチウムが海や大気に
放出されています。

トリチウムが原因と思われる影響は
見つかっていません。

1年間のトリチウム放出量を東京電力福島第一原発（想定する最大値）と比較すると、^(注6)
●フランス ラ・アーグ再処理施設 約518倍
●韓国 古里原発 約4倍



出典：『世界の原子力発電開発の動向2020年版』（一般社団法人日本原子力産業協会）を基に復興庁作成

復興庁パンフレット「ALPS処理水について知ってほしい3つのこと」より抜粋
(<https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat14/20210421171004.html>)

2011年3月11日の「東北地方太平洋沖地震」による地震・津波によって東京電力福島第一原子力発電所では、全電源を喪失しチェルノブイリ原発事故と並ぶINESレベル7という最大級の原発事故が発生しました。事故収束作業は

反対の中の海洋放出

種市 靖行（白山市・整形外科）

会に文書で約束していました。しかし、2021年4月13日に当時の菅政権は東京電力福島第一原発の廃炉作業を進め、福島復興を成し遂げるためには、タンクに溜まり続ける「ALP

シリーズ
原発・いのち・みらい
その75

東電福島第一原発の
ALPS（多核種除去設備）
処理水の正体①トリチウム水とALPS処理水を
混同させる記述

これに対して国側は、「ALPS処理水」の安全性には問題ないとして、安全性に疑問を持つことは風評であるとの考えで風評被害対策を行っています。その一つの例として、令和3年度に復興庁が小中学生に配布した、「ALPS処理水について知ってほしい3つのこと」というチラシがあります。その中には、トリチウムは自然界にも存在すること、トリチウムの健康影響は心配ないということ、「ALPS処理水」のトリチウム濃度は水道水と同じレベルにまで薄められること、世界でも既に海に流していることなどが記載されています（図参照）。これらの内容は、東京電力の運営するホームページ「処理水ポータルサイト」や、経産省の運営するホームページ「廃炉・汚染

水・処理水対策ポータルサイト」にも同様の内容が記載されており、「海洋放出」を正当化する主な理由として国・東京電力が国民に周知していきたいことなだと推測されます。しかし、この「3つのこと」の中には、それぞれさまざまな問題があることを指摘した上で、細かい点ではなく大きな視点で見るとの重要性を明らかにしたと思います。まず、「トリチウムは自然界にも存在する」ということですが、自然界にあるから危険性が低いなんてことはなく、フグ毒やトリカブトなどほとんどの毒は自然界に存在するものです。そして、トリチウムの水素に対する存在比率はごく微量です。「トリチウムの健康影響は心配ない」との記載に関しては、トリチウムの健康影響に関するエビデンスはなく、影響があるという人たちの間では水掛論になっています。しかし、水俣病の教訓から考えれば、エビデンスがないものは健康影響があるものとして対処するのが、本来の行政の考え方ではないでしょうか。「世界でもすでに海に流している」という点に関しては、「トリチウム水」と「ALPS処理水」を混同させて同一視せよという意図を感じますが、皆さんはこの図を見てどう感じますか？この件に関しては、復興庁も「ALPS処理水」を海に流している国は他にはないことを認めています。まとめると、「ALPS処理水」の海洋放出に関して、国・東京電力が風評対策として行っていることと、思っていることは、明らかに違う。トリチウムは健康影響に関して、科学論争で無駄な時間を浪費させつつ、「トリチウム水」と「ALPS処理水」を同一視させて正当性を主張する。そして、その問題点を指摘する者に対しては「悪評を振り撒く風評被害者である」として、意見を言わせないよう封じ込めるといふことです。ちなみに、「風評被害（者）」という言葉は、2021年5月23日に環境省主催で行われた対話フォーラム「福島その先の環境へ。」で社会学者の海沼博氏が用いた言葉で、2022年現在広辞苑ウェブには掲載されていません。しかし、2021年の対話フォーラム以降、

少し脱線しましたが、「ALPS処理水」の海洋放出に反対する場合は、無駄な科学論争に巻き込まれることなく、国や東京電力の主張の裏にある明らかに誤魔化しを指摘していくことが重要と思われます。今回は、その具体的な誤魔化し方に関して記載していきます。（次号につづく）

グループ保険ご加入の皆さまへ
配当金を10月31日に
送金します

グループ保険加入者の皆さまには、10月31日に本年度の配当金を送金します。配当金の振込口座は掛金振替口座です。なお、本年度の被保険者票は8月下旬に郵送いたしました。ご確認ください。